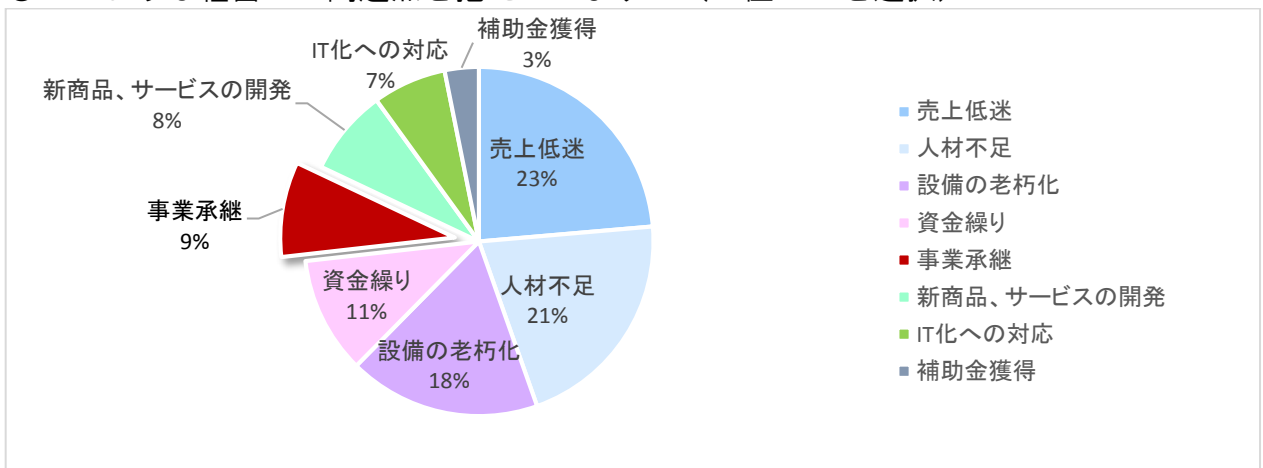


事業者が将来にわたり活力を維持していくためには、円滑な事業承継によって事業価値をしっかりと次世代に引き継ぎ、事業活動の活性化を実現することが不可欠といえます。

一方で経営者の年齢のピークは66歳に達し、今後5年から10年の間に多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えようとしています。管内や全国的な状況から、事業承継の課題等について考えてみました。

1. 事業承継に関する出羽商工会会員の現状（平成28・29年度出羽商工会実態調査から）

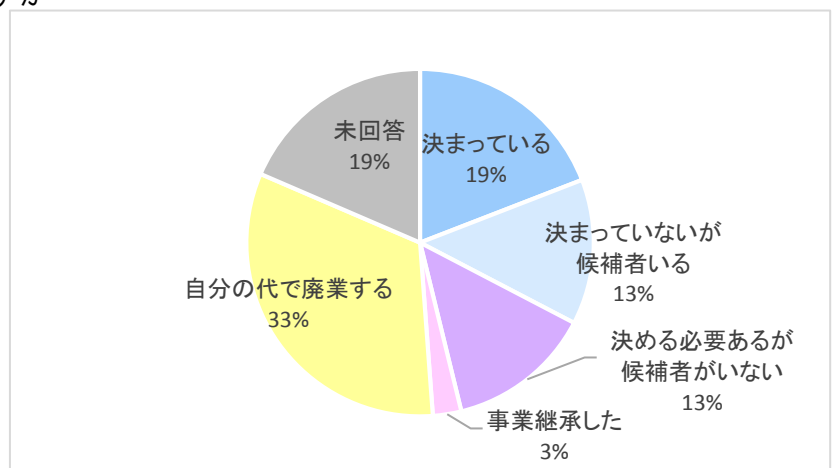
○どのような経営上の問題点を抱えていますか（上位3つを選択）



資料：出羽商工会経営実態調査（平成28・29年度）

○後継者の方はいらっしゃいますか

決まっている	65
決まっていないが候補者いる	46
決める必要あるが候補者がいない	46
事業継承した	9
自分の代で廃業する	111
未回答	63



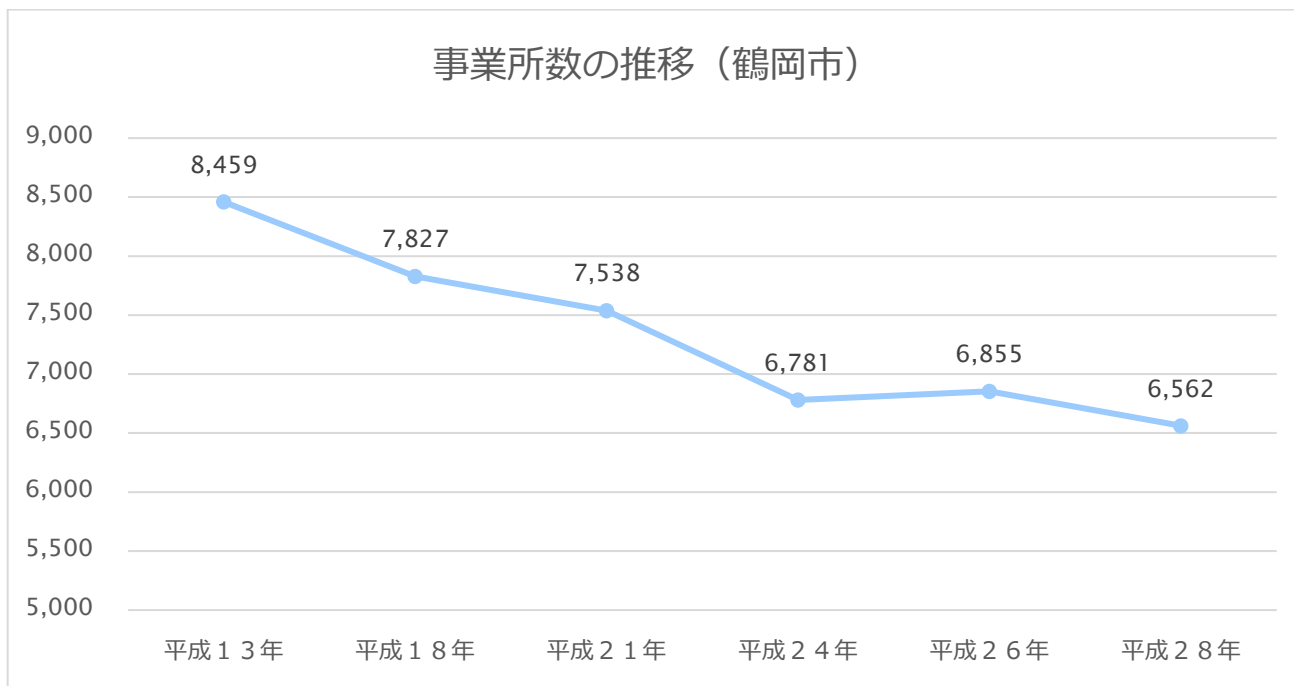
資料：出羽商工会経営実態調査（平成28・29年度）

事業承継は経営上の問題点として5番目に多い回答があった。

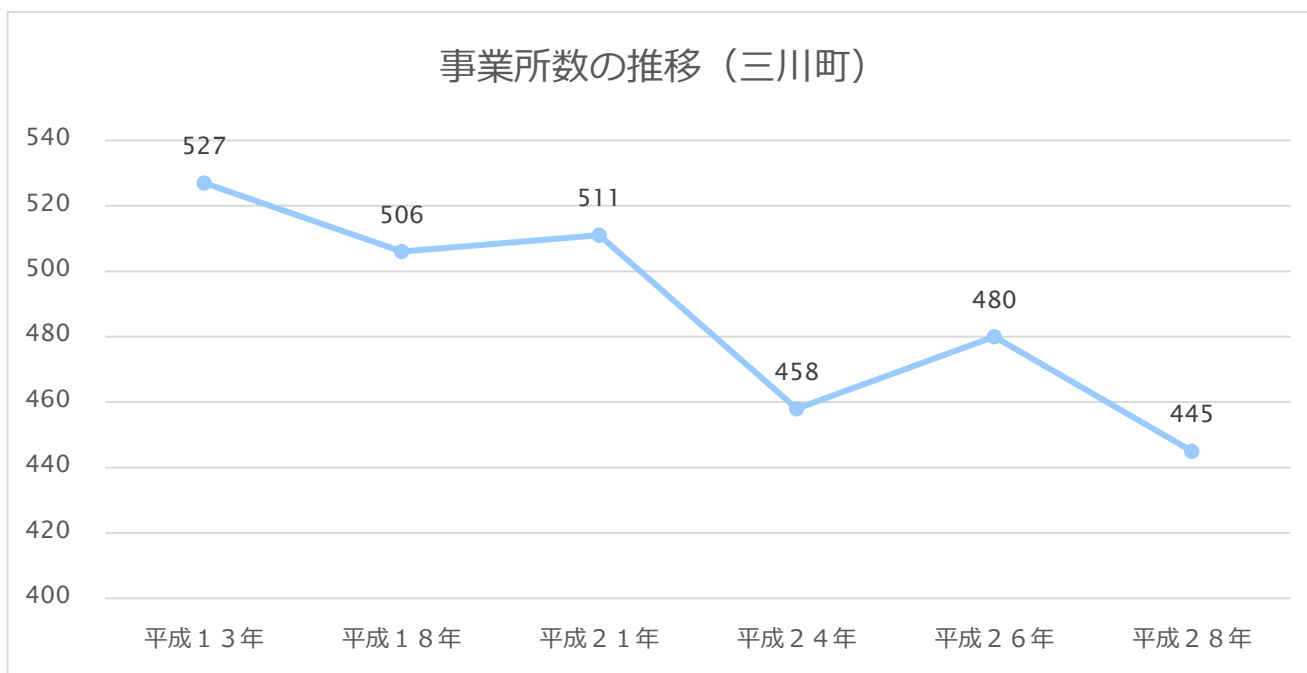
後継者については自分の代での廃業すると回答した事業所が33%と非常に多く、決める必要があるが候補者がいないと回答した事業所も13%にのぼった。

2. 中小企業の事業承継の現状

① 事業所数の推移（鶴岡市・三川町）



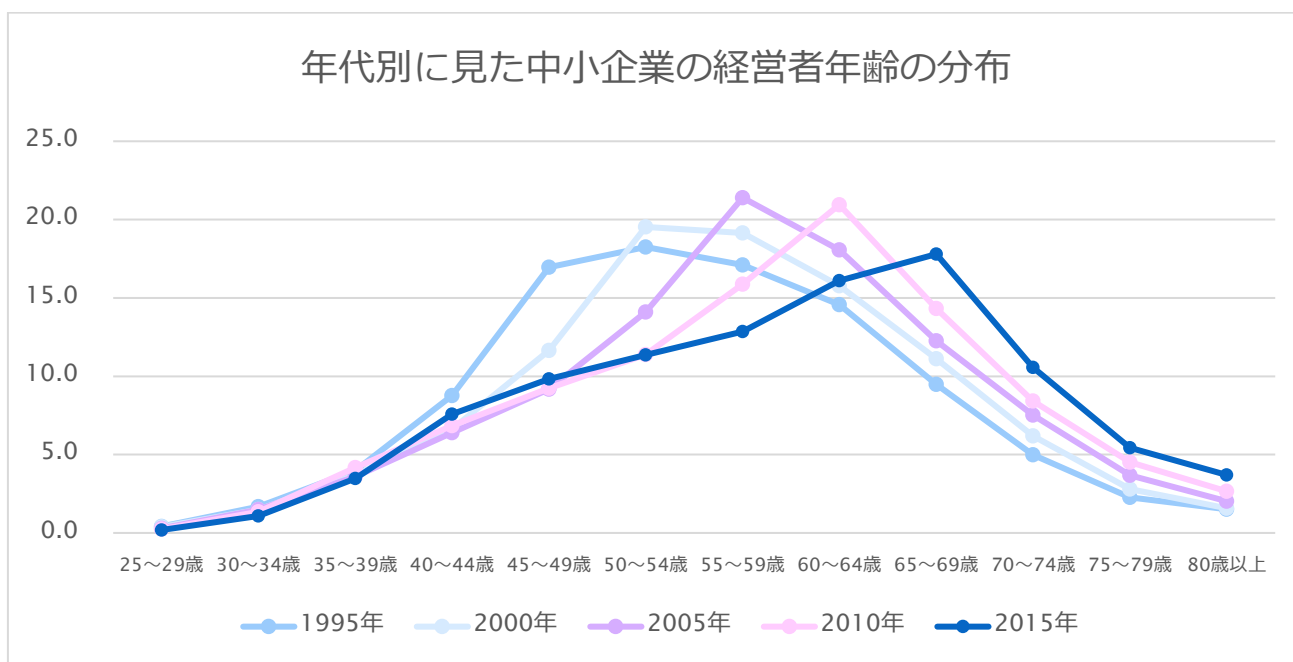
資料:事業所・企業統計調査、経済センサスを加工して作成



資料:事業所・企業統計調査、経済センサスを加工して作成

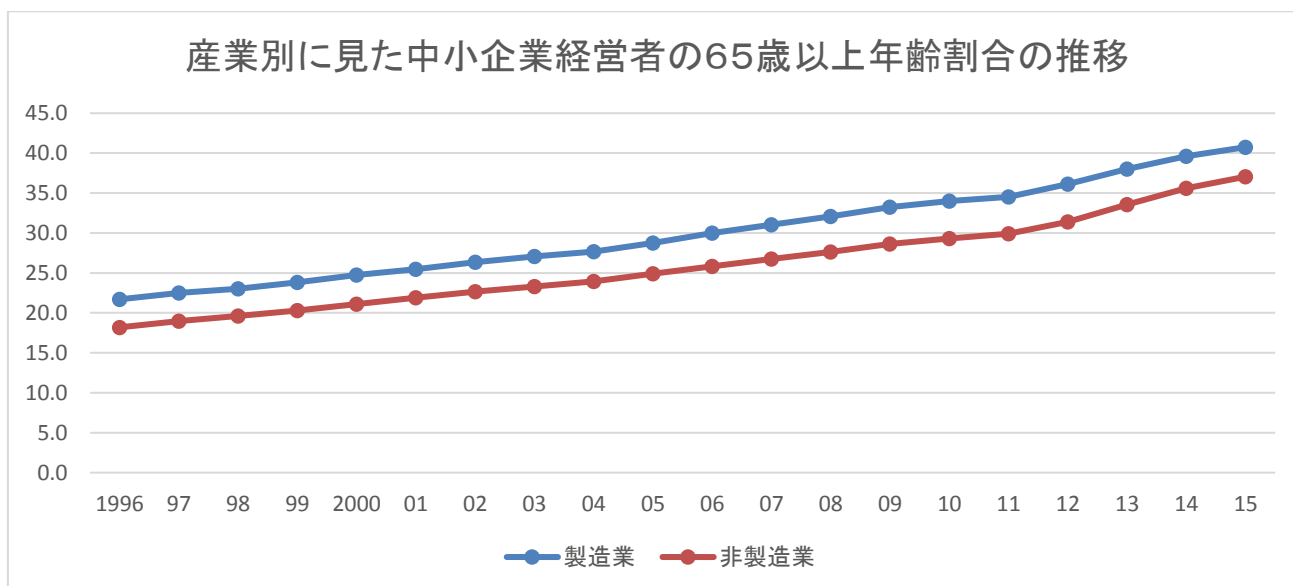
事業所数は鶴岡市・三川町とも減少傾向にある。平成13年と平成28年を比較すると鶴岡市で77.5%、三川町で84.4%となっている。

②経営者年齢の現状



資料：(株)帝国データバンク「COSMOS2(企業概要ファイル)」再編加工

事業者の年齢は年々高齢化しており、1995年では経営者年齢のピークは47歳だが、年々高齢化が進み、2015年にはピークの年齢が66歳となっている。



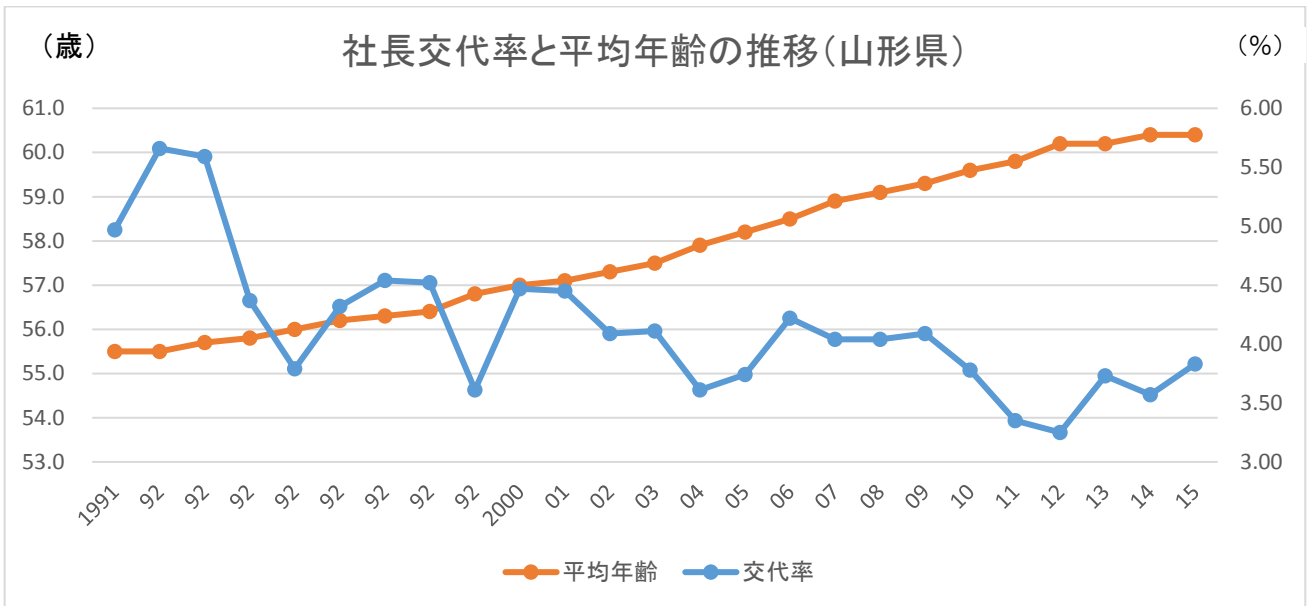
資料：(株)帝国データバンク「COSMOS2(企業概要ファイル)」再編加工

産業別に、経営者の65歳以上年齢の割合の推移を見たものである。

製造業では、65歳以上年齢の割合が15%ポイント程度増加し、非製造業では、10%ポイント程度増加していることが見て取れる。

製造業と非製造業で、5%ポイント程度の開きはあるものの、経営者の高齢化が進展していることが分かる

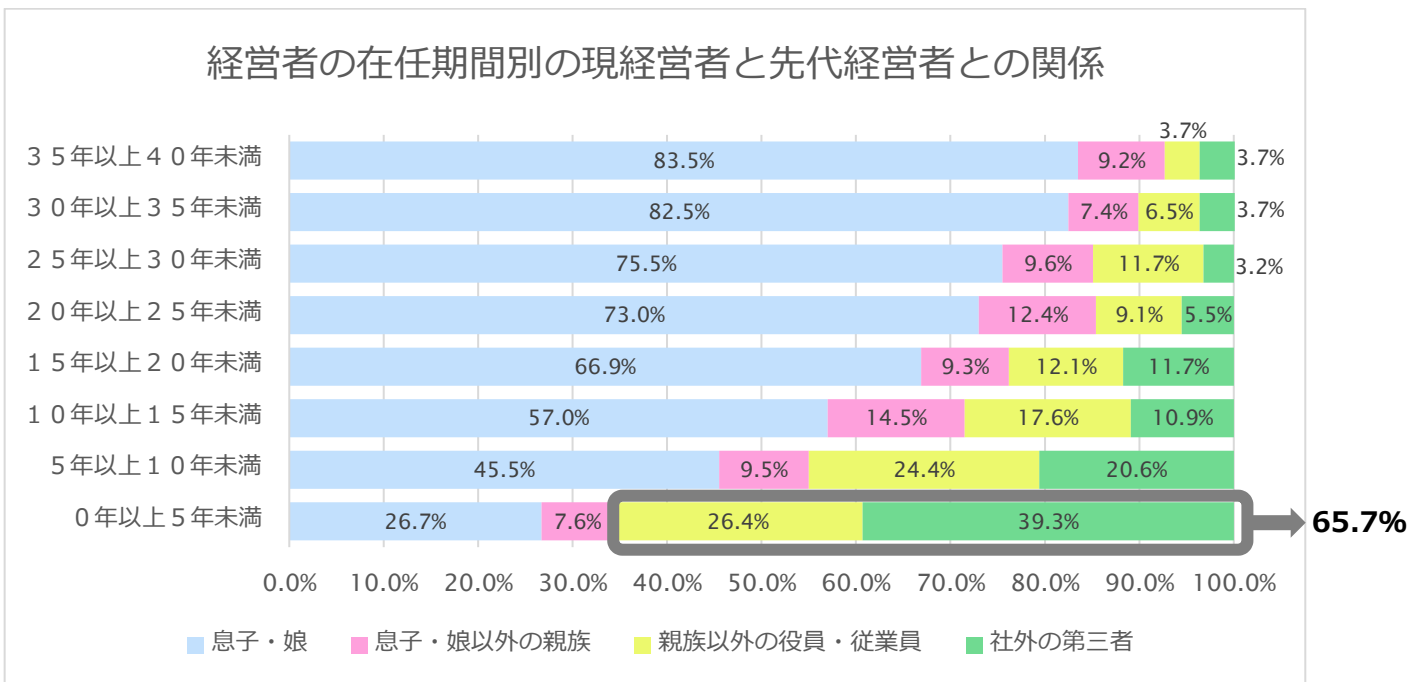
③有限会社・株式会社の社長平均年齢と交代率の推移（山形県）



資料：(株)帝国データバンク「COSMOS2(企業概要ファイル)」をもとに作成

経営者の平均年齢は高齢化の一途をたどり、2015年は60.6歳となり最高齢記録が更新された。社長年齢の全国平均では59.2歳であり、**全国平均よりも1.4歳上回っている**。社長交代率は3.83%となり、近年は僅かに回復の兆しを見せているが、**世代交代が進んでいない**印象はぬぐえない結果となった。

④事業承継の多様化



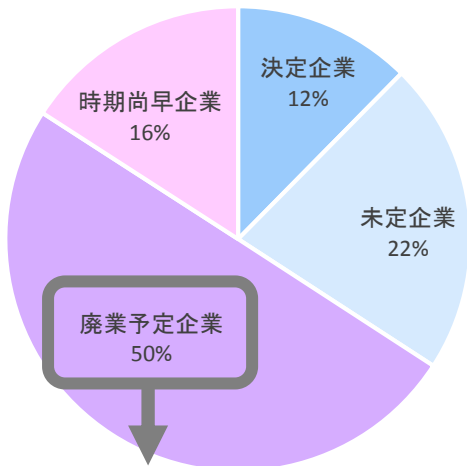
出典：中小企業庁委託「中小企業の資金調達に関する調査」を加工して作成

法人企業の親族内承継の割合が急減し、親族外承継が6割を超えている。**親族内承継が困難となっている**ことが背景にあると思われる。

3. 中小企業の事業承継の課題

① 後継者難による廃業の可能性

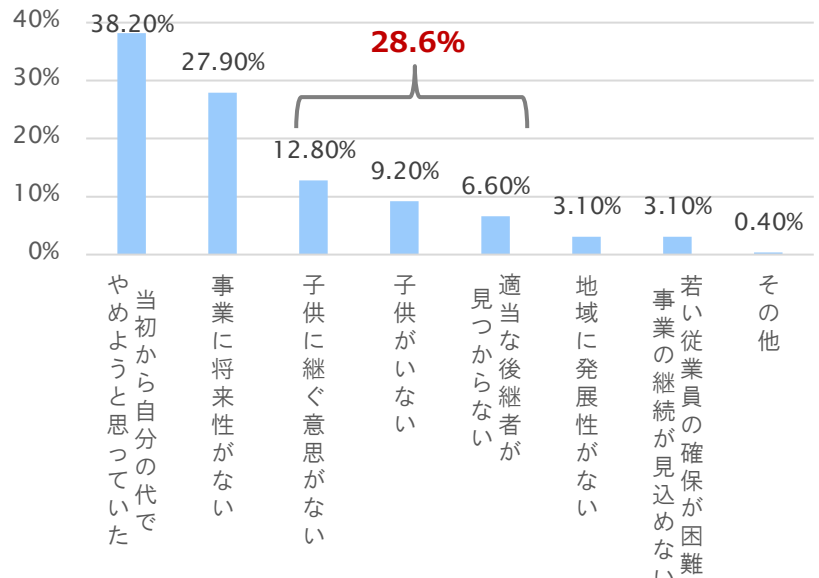
後継者の決定状況について



法人経営者：3割が廃業予定
個人事業者：7割が廃業予定

資料：2016年日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」を加工して作成

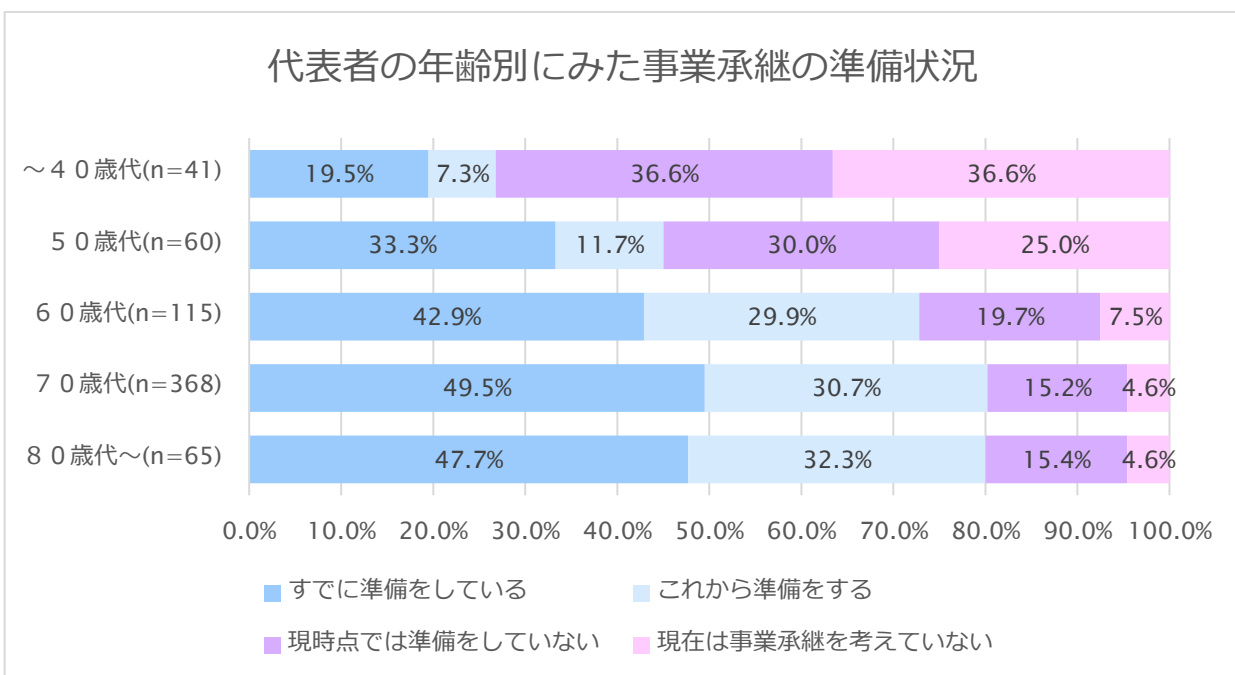
廃業予定企業の廃業理由



廃業予定企業の中にも好業績企業が存在しており、当該企業が維持している雇用や技術、ノウハウが失われてしまう可能性が高い。

② 過半の企業で事業承継の準備は進んでいない

代表者の年齢別にみた事業承継の準備状況



資料：中小企業庁委託「中小企業における事業承継に関するアンケート・ヒアリング調査」を加工して作成

70代・80代の経営者でも準備が終わっていると回答した企業は半数以下だった。

冒頭で述べたように、事業者が将来にわたり活力を維持していくためには、円滑な事業承継によって事業価値をしっかりと次世代に引き継ぎ、事業活動の活性化を実現することが不可欠ですが、多くの企業で事業承継の準備は進んでいないのが現状です。

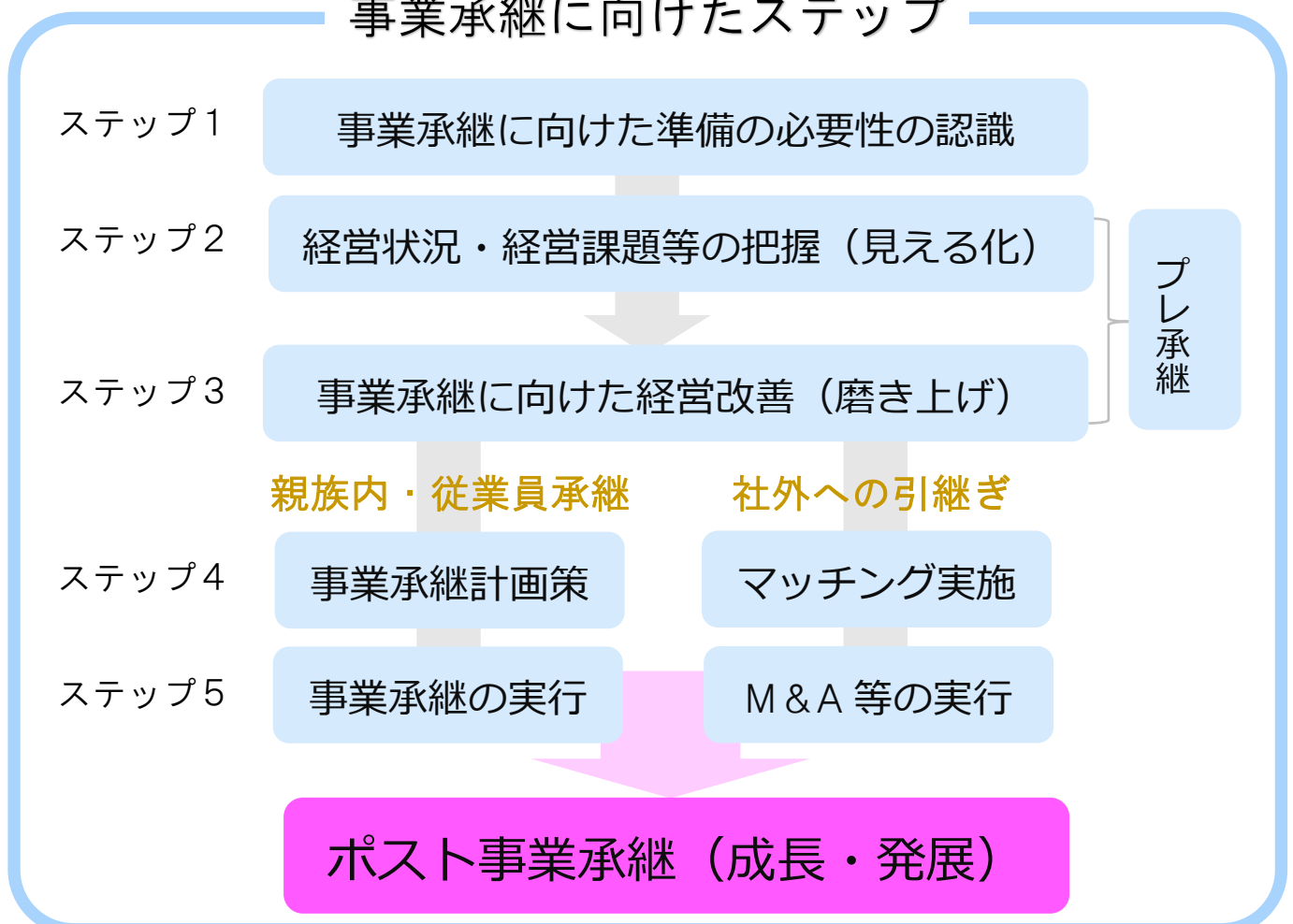
事業承継や事業引継ぎの取り組みを早期に促すことで、中小企業の技術やノウハウの承継を図ることが重要といえます。

事業承継の構成要素

<p>人（経営）の承継</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営権 	<p>資産の承継</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式 ・ 事業用資産（設備・不動産等） ・ 資金（運転資金・借入等）
<p>知的資産の承継</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営理念 ・ 従業員の技術や技能 ・ ノウハウ ・ 経営者の信用 ・ 取引先との人脈 ・ 顧客情報 ・ 知的財産権（特許等） ・ 許認可 等 	

資料：中小企業庁「事業承継ガイドライン」

事業承継に向けたステップ



資料：経済産業省「事業承継に関する現状と課題について」